

☆☆☆ あなたの声を町政へ ☆☆☆

（無所属）

4面に保育所民営化
一般質問詳細を掲載

木内としお 通信 第68号



上牧町議会議員
木内利雄

~~~~~ ごあいさつ ~~~~~

日本の文字美しき筆始め 田中玉夫

新年明けまして おめでとうございます。  
皆さまには、お健やかに初春をお迎えのことと お喜び  
申し  
上げます。 本年もよろしく お願い申し上げます。

~~~~~

常日頃よりのご支援に感謝、御礼申し上げます。

さて、政府は昨年12月、武器を輸出しないという「武器輸出3原則」の緩和を発表しましたが、私はミサイル防衛システム（MD）以外は認めるべきではないと考えます。

日本は平和国家として高い志をかかげ、武器輸出を禁止してきたものであり、国際社会の中で平和国家「日本」の旗印を高く掲げ続けていくためにも「緩和」はMD関連だけにとどめ、他に拡大しないようにと小泉純一郎首相はじめ政府関係者に強く求めるものであります。

自衛隊のイラク派遣問題と同様、今後とも注視して行かねばならない問題と考えています。



~~~~~ あなたのご意見、ご要望を お聴かせ下さい ~~~~~

**木内利雄** (きうち・としお)

〒639-0216 奈良県・上牧町松里園2-5-11  
TEL 0745-78-7612 ・ FAX 0745-79-2241

E-mail : [since96@k-toshio.com](mailto:since96@k-toshio.com)  
<http://www.k-toshio.com> (ホームページ)

現職：総務委員長・議会運営委員・ごみ処理問題建設委員



~~~~~ **公約実現に全力投球** ~~~~~

木内としお議員の 一般質問 (要旨)



質問事項

今回は下記の「行財政改革」について質問しました。

- ① 外部民間業者への各委託料について
- ② 保育所の民営化について
- ③ 行政組織の改革について

文化センター（ペガサスホールなど）の 保守管理委託料は見直すべきである

木内 文化センターの保守管理委託料は 04 年度予算書で 31,306,000 円が計上されているが、その内訳詳細の答弁を求める。

部長 委託料の内訳は次のとおりである。

(円)

| | |
|--------------------|------------|
| 総合管理業務 | 24,107,580 |
| 舞台運営管理業務 | 1,150,000 |
| 舞台吊物機械設備
保守点検業務 | 1,440,600 |
| 舞台音響設備保守点検業務 | 1,680,000 |
| 舞台照明設備保守管理業務 | 1,176,000 |
| 警備業務 | 1,071,000 |
| 避雷針設備定期点検検査業務 | 46,200 |
| 電話設備保守業務 | 44,100 |
| ピアノ保守点検業務 スタインウェイ | 212,000 |
| ピアノ保守点検業務 ヤマハ | 168,000 |
| リソグラフ保守業務 | 52,500 |
| 非常放送設備保守点検業務 | 157,500 |
| 合計 | 31,305,480 |

木内 答弁では総合管理業務の内「常駐設備員」が 2 人、それらの費用が年間 9,732,000 円ということであるが、なぜ 2 人も常駐が必要であるのか。

部長 ペガサスホールだけでなく、公民館、

課長 図書館などもあり作業内容が多い。また、貸館業務も行っているため夜遅くなることや、早朝からの業務があるためである。

木内 ペガサスホールの稼働日数（年間利用される日数）はおおむね 80 日間、経費削減のため 2 人の常駐は見直すべきであると考えているが。

部長 財政状況のきびしいときであり、再度検討をしたい。

木内 次に、音響設備などの舞台関連の保守点検業務に関しては、業者作業員 1 人あたりの単価が異常に高額である。

町長 今、議論されている事や清掃業務などについては来年度ではすべて見直したい。

【木内の主張】 庁舎、ペガサスホールそして 2000 年会館等においては、町職員で対応可能な業務（日常清掃など）は外部業者へ委託せず町職員が行うべきである。

ペガサスホールでの自主事業は
原則「止める」べきである。

木内 ペガサスホールでの自主事業委託料について。まず、02 年度そして 03 年度の決算収支額は。

部長 それぞれ次のとおりである。

(円)

| | 2002年度 | 2003年度 |
|-----------|------------|------------|
| 委託料 (A) | 19,578,750 | 18,993,500 |
| 収入額 (B) | 13,681,964 | 11,439,361 |
| (A) - (B) | 5,896,786 | 7,554,139 |

木内 つまり 02 年度で約 589 万円、03 年度では約 755 万円が「赤字」ということになる。毎年度同様な決算状況である。よって、上牧町の現在の財政状況から勘案して、自主事業は原則止めるべきだと考える。

一方、ペガサスホールが保有する世界の名器といわれるスタインウェイ製グランドピアノなどについてはもっと市民に開放するべきであり、気軽に利用出来る機会を増やすように求めておきたい。

部長 自主事業については収支のバランスが大事であり、赤字の出るような自主事業は原則行うべきでないと考える。今後についてはそれらの点を精査して取り組みたい。



特定産業廃棄物処理委託料について

木内 「必要な施策と考えるか」

町長 「料金（持込み手数料）については条例改正を含めて検討する」

木内 02 年度、03 年度の決算における委託料額および持込み手数料額は。

部長 それぞれ次のとおりである。

(円)

| | 2002 年度 | 2003 年度 |
|-----------------|------------|------------|
| 委託料 (A) | 17,568,600 | 17,921,400 |
| 持込手数料 (B) | 352,200 | 168,100 |
| 県費補助金 (C) | 3,376,000 | 3,700,000 |
| (A) - (B) - (C) | 13,840,400 | 14,053,300 |

木内 つまり、町からの持ち出し額 (=赤字額) は 02 年度で約 1384 万円、03 年

度では約 1405 万円ということになる。

「上牧町廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則」の手数料徴収の範囲 第 13 条、には「1 日 100 キログラム未満の場合は、手数料を徴収しない」と定めている。こうした施策も必要な時代もあったかもしれないが、財政状況のきびしい現状、そして今日においても必要な施策と考えるか。

町長 料金（持込み手数料）については条例改正を含めて検討したい。

【ことば】特定産業廃棄物

産業廃棄物のうち、特に各市町村で地場産業を行っている産業廃棄物のうち地場産業育成のために、各市町村が産業廃棄物であるにもかかわらず一般廃棄物と同等の扱いで収集し処理するもの。

上牧町の場合はヘップ・サンダル屑が特定産業廃棄物として処理し、委託されている。(部長答弁から)

行政組織の改革について

「特別職」も聖域とせず

木内 よりスリムで、より効率の良い組織改革を求めるものであり、町当局の認識をうかがう。

部長 行財政改革ではスリムで効率的な組織改革は不可欠である。また、人件費の抑制において職階制の見直しも必要であると考えている。

議員定数の削減、 歳費減額等も考えるべき

木内 私は議会も早々に議員定数の削減、そして議員歳費の減額等も考えるべきだと思っている。これらのことは議員の皆さんとご相談しなければなりません、実現に努力したい。

そこで行政側には特別職（町長・助役・収入役）および教育長も聖域とせず、組織のスリム化、効率化を強く求めておきたい。

----- 保育所の民営化について -----

この質問を通じて期待する数字の答弁。つまり人件費などを含む町費（歳出）の一定額が削減され、良質な民間受け皿が手を挙げてくれるならば「民営化」の検討は行うべきであり、移行期間は10年間で3保育所すべてを民営化するという考え方である。
(木内議員の発言から)

木内 上牧町には第1、第2、第3と3ヶ所の町営保育所がある。そこで、04年度予算では3ヶ所の保育所運営にはどの程度の予算額を計上しているのか。そして民営化を行えば、その予算額はどの程度になるのか。

次に総務部が所管する地方交付税などへの影響額はどの程度になるか、答弁を求める。

民営化すれば町費用(歳出)は年間 9600万円削減される

住民福祉部長 04年度における3ヶ所の保育所の予算計上(歳出)合計額は約3億1800万円程度となる。

そして民営化した場合、担当課試算では民間保育所への委託料額が約2億900万円となり、この時点で差し引き1億900万円の削減となる。また、私立の保育所になると国、県から約8700万円の保育所運営補助金が交付されるので、合計1億9600万円程度の削減となる。

総務部長 地方交付税については04年度で1億3000万円程度算入されている。そして3ヶ所の保育所が民営化された場合1億円ほどの算入減となる。

このままでは保護者に 大きな負担を

木内 あってはならないことであるが、上牧町が赤字財政再建団体になった場合には保育料は現在と比較し、どのようになるのか。

住民福祉部長 保育料については当然、保護者に負担増を求めて行かねばならないと考える。

木内 町立のままで運営できるのであれば、それはそれでよいと考える。しかし望むことではないが赤字財政再建団体になった場合には保護者に大きな負担を強いることに

なりかねない。よって民営化という選択をして歳出の削減を図らねばならないと考える。

今、一連の答弁で明らかになったように民営化した場合には町費用(歳出)は年間約1億円削減される。その上に土地などについての賃借料が加算されれば1億数百万円から1億数千万円の効果が得られるものとなる。

町当局には町立保育所の民営化という選択肢も含め、歳出の削減にしっかりと取り組まれるよう強く求めておきたい。

「民営化」するときの大事な条件

木内 次に保育所を民営化するときの最低条件は ①保護者から求められる「質」を備える。②公立から私立(民営)への移行時に子どもそして保護者が混乱しないように安心できる説明と意見の聴取を十分行う。③受託業者の選定は適正に行う。④地域の子育て支援事業、特別な配慮を要する子どもの保育などの「公共性」を維持する。⑤移行後の保育所運営については特に透明性が求められるので、情報の開示および利用者との対等な関係を促進する。などが考えられる。

また、保育所に勤める職員などのことも考慮し、私が持っているイメージでは2から3年ごとに1ヶ所ずつ民営化すればよいと考える。つまり、約10年間で3保育所すべてを民営化するという考え方である。

【解説】歳出は9600万円削減される

| 04年度の保育所の予算計上(歳出)合計 | (円) |
|-----------------------|---------------|
| ① | 318,000,000 |
| 民営化した時の民間保育所への委託料額 | ② 209,000,000 |
| 民営化した時の国、県からの保育所運営補助金 | ③ 87,000,000 |
| 民営化した時の地方交付税の減額分 | ④ 100,000,000 |

$$\text{①} - \text{②} + \text{③} - \text{④} = 96,000,000 \text{円}$$